

## 《 2019年 8月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	6月	7月	8月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	21,275.92	21,521.53	20,704.37	-3.8%	3.4%
	マザーズ指数	894.45	904.92	841.19	-7.0%	3.6%
外国株式	S&P500	2,941.76	2,980.38	2,926.46	-1.8%	16.7%
	MSCIEurope	1,682.62	1,647.17	1,602.62	-2.7%	7.8%
新興国株式	上海総合指数	2,978.88	2,932.51	2,886.24	-1.6%	15.7%
	ムンバイ SENSEX	39,394.64	37,481.12	37,332.79	-0.4%	3.5%
海外金利	米政策金利	2.50	2.25	2.25	-	-
	米国債 10年	2.01	2.01	1.50	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10年物国債	-0.16	-0.15	-0.28	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	107.88	108.74	106.29	-2.3%	-3.0%
	ユーロ	122.64	120.42	116.80	-3.0%	-7.0%
コモディティー	ICE 原油(先物)	58.47	58.58	55.10	-5.9%	21.3%
	COMEX 金(先物)	1,413.70	1,437.80	1,529.40	6.4%	19.4%
不動産	東証 REIT 指数	1,938.82	2,017.48	2,082.64	3.2%	17.4%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,240.10	1,249.65	1,254.44	0.4%	5.4%

## ◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

## [ 8月の金融市場 ]

8月の日本株式市場は、トランプ大統領が8/1に3,000億ドル相当の中国製品に10%の追加関税を課すと発表したことを受け、大幅安のスタートとなりました。6月末のG20首脳会談で交渉継続を合意、貿易協議は順調に進んでいるとの認識がありましたので、対中追加関税第4弾の発表はネガティブサプライズになりました。日経平均は発表直後の8/2から4営業日で約1,000円の下落を記録しました。ただ、その後は米国株の反応が限定的だったため日本株の下落にも歯止めがかかり、小幅レンジの持ち合い相場となっています。手掛かり難と不透明感から参加者が減少し、売買高は極端に低調な状況が続きました。結局、日経平均は8月月間で-3.8%の下落となり、6月初旬の安値水準に押し返される動きとなりました。マザーズ指数は、月末にかけてバイオ関連銘柄が急落した影響を受け-7.0%の下落率となり、主要銘柄に比べ軟調さが目立ちました。

米国株は、7/31の333ドル安に続き8月最初の3営業日合計で1,146ドルの大幅安となり、6月以降2ヶ月間の上昇分を帳消しにする動きとなりました。その後は下げ渋りましたが、トランプ大統領の不規則発言で26,000ドル水準を中心にややボラタイルなボックス相場を形成しています。NYダウは、通商問題の不透明感にも関わらず個人消費中心に景気動向は底堅いとの見方が根強く、月間の下落率としては-1.7%に留まりました。ナスダックは-2.6%のパフォーマンスとなりました。

為替市場では、米中貿易摩擦の激化懸念と米国金利低下から円高が進みました。7月末の108円台から8月初め一気に105円台まで円が買われましたが、その後は106円を挟むレンジ相場に終始しました。

米国10年債金利は、先月までの2%水準から低下基調が続き、月末には1.5%割れる動きとなりました。同時に2年債との逆イールドが常態化する傾向も見られています。

## [ 今後の見通し ]

8月のグローバル金融市場は世界的な不透明感の高まりによりリスクオフの動きとなりましたが、9月になり持ち直す動きが見られます。米中貿易協議に目立った進展がなく米国は対中追加関税第4弾を9/1に予定通り発動しました。8月は他にも英国の「合意なきEU離脱問題」やイタリア政局、香港デモ、ドイツを始めとする世界的な景況感の悪化など懸念材料が目白押しでした。大幅調整が続いてもおかしくない外部環境でしたが、月初めの下落後は持ち合い相場になりました。この1ヶ月は悪材料を消化して底堅い株価動向を確認した期間だったと言えなくもありません。トランプ大統領の不規則発言についても、短期反応だけで中長期の相場動向には影響が小さいとの見方が出てきているようです。10月以降の米中貿易交渉進展への期待には、来年の大統領選に向けて景気や株価の底割れは何としても避けるだろうとの思惑も働いているでしょう。

最近、先月までの不透明要因だったユーロ圏やアジアでの政治的混迷に改善方向のニュースが相次ぎました。株価、為替など主要金融市場では、短期的なボックス放れの動きが見られます。日経平均で見た場合、9/5の436円高で8/1以来25日移動平均を上回りました。前回に同様の動きがあったのは、やはり対中追加関税の表明で約1ヶ月調整した後の6/10でしたが、その後7月にかけてジリ高相場になりました。今回も少なくとも9月中旬期に向けては堅調な動きになると見えています。

足元の景気指標は、8月米国ISM非製造業景況感指数が市場予想を上回るなど、まだら模様ながら一方的な悪化傾向ではない状況が見受けられます。一方、米国の利下げや中国の預金準備率引き下げなど世界的な金融緩和・

景気対策への期待がマーケットの強力な下支え要因となっています。依然、中長期では先行きの不透明感が払拭されないとの慎重見通しが大勢ですが、实体经济が市場関係者の見方ほど悪化しないことを確認しながら10月から年末にかけては意外高の可能性が高まったと見ています。9月の日経平均は21,000-22,000のレンジを予想しています。

## 見 通 し

### ◆◇ オルタナティブ(ヘッジファンド) ◇◆

#### 【8月のヘッジファンド動向】

米調査会社ヘッジファンドリサーチ社(HFR社)が算出する8月のヘッジファンド・インデックスはプラス0.38%と3ヶ月続伸となりました。

8月の金融市場は米中貿易摩擦の激化懸念が高まったことを受け、荒れたスタートとなりました。最初の1週間でNYダウが1,000ドル下落し、米国金利の急低下を受けて円高が進行する中、日経平均も1,000円以上の下落となりました。また、中国人民元がドルに対して11年ぶりの安値を付けた事などを背景に、アジアの株式市場も動揺しました。一旦、月半ばに落ち着きを取り戻したものの、香港デモの激化やアルゼンチンの政局不安などを抱えた金融市場は、ときおり神経質な動きを示しました。そんな中、ヘッジファンドは概ね健闘した結果となりました。

#### 【株式ロング・ショート】

当該戦略はロング側(買い)に賭けるファンドが多く、株価下落の影響を受けました。

#### 【イベント・ドリブン】

TOBやM&Aの案件が散見され、利益機会に恵まれました。国内ではビジネスホテルを展開するユニゾホールディングスに対するTOBが話題となっています。

#### 【レラティブ・バリュー】

米国30年国債の利回りが初めて2.0%を割り込むなど、世界的な金利低下(債券価格は上昇)トレンドが成績を押し上げました。

#### 【マクロ】

株・債券・為替などの資産が一定の相関性を保ちながら大きく動いたため、グローバルに投資を行うファンドの戦略が奏功しました。

#### 【CTA】

月前半に大きく動いた株式相場や、6年ぶりの水準に上昇した国際金相場の恩恵を受けました。

今月も順調に成績を伸ばしたマクロ戦略。ファンドによっては、8月だけでも驚く数字を挙げているものもあります。クレスキャットのマクロファンドは16%、ハイダー・キャピタルは11%の利益を上げました。また、ブルレブ・グローバルのマクロファンドも11%の利益を上げ、その好調さが窺えます。マクロ戦略は世界のあらゆる

る資産に投資するため、為替の変動が運用成績に大きく影響します。最近の投資資金はリスク回避のために円やスイス・フラン、そして金などの安全資産に向い、相場を安定的な上昇に誘っています。この流れは暫く続くと思われマクロ戦略の成績を支え、投資家の期待に応えていくことになるでしょう。

### 【ヘッジファンドインデックスと主な戦略別の運用成績（月別騰落率）】

	年初来	2019年					
		8月	7月	6月	5月	4月	3月
ヘッジファンド・インデックス	5.43%	0.38%	0.77%	1.61%	-0.68%	0.66%	-0.17%
株式ロング・ショート	6.92%	-0.17%	1.07%	1.39%	-2.01%	0.67%	0.79%
イベント・ドリブン	3.18%	0.51%	0.16%	1.66%	-0.44%	0.47%	-1.52%
レラティブ・バリュー	4.52%	-0.02%	0.33%	1.14%	0.18%	0.21%	-0.16%
マクロ	6.20%	1.67%	1.83%	2.58%	-0.27%	1.15%	0.30%
CTA	10.65%	2.82%	3.12%	3.12%	-0.09%	1.83%	2.15%

データ出所：HFR社

## そうだったのか！「知って納得、証券投資」 vol. 122

### 9月末配当・優待銘柄

足元の株式相場は、米中貿易摩擦の長期化やそれに伴う世界経済見通しの悪化から、軟調な展開が続いています。積極的な買いも売りもなく、東証一部の一日の売買代金が2兆円に届かない日も多くなっています。

企業が好調な決算を発表している一方で、日経平均株価のPERは11倍台、PBRも1.0倍台と非常に割安な状態が続いております。

そんな中、とりわけ9月末（権利付き＝9月26日）は多くの会社が決算発表を行います。そこで注目されるのが、株主配当と優待制度です。昨年末の下落から割安な銘柄が多く、権利落ち後でも配当や優待相当額よりも株価が下落しない事や、戻りが早い事が期待されます。

以下に、9月末決算の高配当銘柄と人気優待銘柄をご紹介します。

#### 【注目の高配当銘柄】

コード	銘柄名	株価(円)	配当利回り(%)	一株配当金(円)
7201	日産自動車	656.4円	6.09	40
9434	ソフトバンク	1,490.5円	5.7	85
8053	住友商事	1,592.5円	5.65	90
5019	出光興産	2,855円	5.6	160
8591	オリックス	1,569円	5.6	88
4188	三菱ケミカルHD	729.2円	5.48	40
1808	長谷工	1,141円	5.25	60
2768	双日	324円	5.24	17

コード	銘柄名	株価(円)	配当利回り(%)	一株配当金(円)
6178	日本郵政	966 円	5.17	50
7182	ゆうちょ銀行	968 円	5.16	50
8002	丸紅	678.1 円	5.16	35
8316	三井住友FGH	3,484 円	5.16	180
7270	SUBARU	2,846 円	5.05	144
8308	りそなHD	417 円	5.03	21
4502	武田薬品工業	3,590 円	5.01	180

※配当利回りは2019年8月30日終値現在のQUICKにおけるデータベースに基づく。

なお、時価総額が3,000億円以上の銘柄を選出。

### 【注目の優待銘柄】

コード	銘柄略称	株価	優待内容
1795	マサル	3,030 円	600 株で年末ジャンボ宝くじ 10 枚。
2053	中部飼料	1,119 円	500 株でお米 3 kg。
2058	ヒガシマル	977 円	1000 株で 3,000 円相当の自社商品詰合せ。
2288	丸大食品	2,136 円	200 株で 3,000 円相当の自社商品。
2897	日清食品HD	7,370 円	300 株で 3,500 円相当の自社商品。
3397	トリドールHD	2,416 円	100 株で 100 円引き件 40 円枚 (4,000 円相当)。
3762	テクマトリックス	2,368 円	500 株で 1,500 円相当の商品。
4559	ゼリア新薬	1,864 円	100 株でペパリーゼ等の自社製品。
8136	サンリオ	2,026 円	100 株でテーマパーク優待券 3 枚等。
8242	H2O リテイリング	1,115 円	100 株で阪急阪神百貨店 10%割引券 5 枚。
8421	信金中央金庫	238,000 円	1 口でオリジナルグッズ。
8601	大和証券G	457.8 円	1000 株で 2,000 円相当のカタログギフト。
9201	JAL	3,306.0 円	200 株でグループ航空券 50%割引券 1 枚。
9832	オートバックス	1,780 円	100 株 1 年以上保有で 1,000 円分ギフトカード。
9936	王将フード	7,240 円	100 株で 2,000 円分のお食事券。

※どの優待内容も原則、最小単位のものを表示しています。そのため、株数によっては優待内容が異なる場合があります。

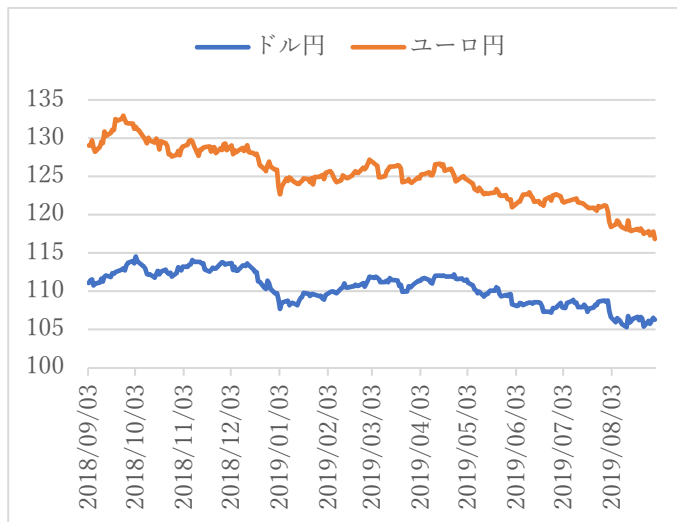
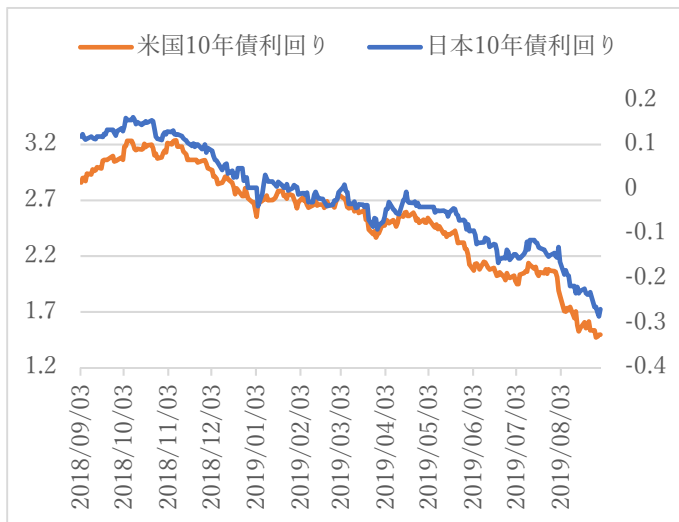
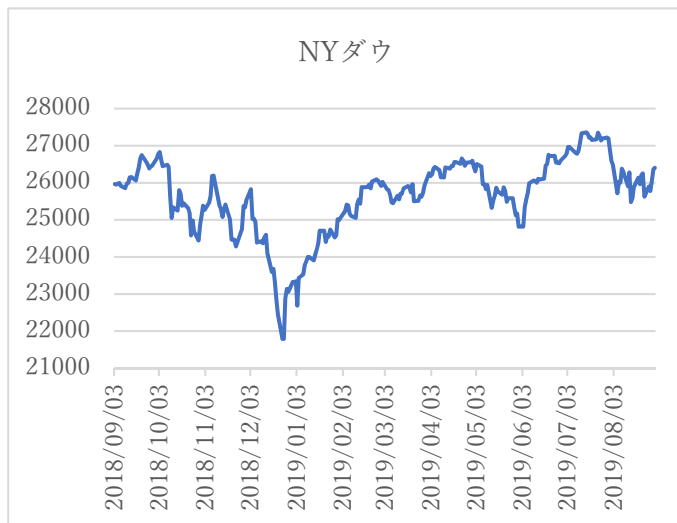
※株価は8/30の終値。

### そもそも株主優待って

企業が株主優待制度を設ける主な理由としては、自社の事業内容や商品をより多くの投資家に知ってもらおうという意図があり、同時に自社の株をできるだけ多くの個人投資家に保有してもらう目的が挙げられます。そのため保有期間が長いことや、一定数以上の株式を保持することで、より良い優待内容となる場合があります。現在、この株主優待制度は全上場企業の4分の1以上が実施しており、年々増加傾向にあります。

日本では馴染みのある「株主優待」ですが、企業がこの制度を導入することについて法的な定めがあるわけではなく、欧米をはじめ諸外国においては、殆ど設けられていないようです。また、海外投資家や海外への優待発送なども行われていません。

# ◆◇ 指標・為替チャート ◇◆





《執筆者》

株式・債券・為替 . . . 西川 雅博

オルタナティブ(ヘッジファンド) . . . 樋爪 功次

そうだったのか!「知って納得、証券投資」Vol.122 . . . 金井 良記  
9月末配当・優待銘柄

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

本資料の表・グラフのデータ出所：THOMSON REUTERS 他

## K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号 加入協会：日本証券業協会

本店 / 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-10 TEL：06-6209-0821

東京店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9-9 TEL：03-3667-7721

